

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

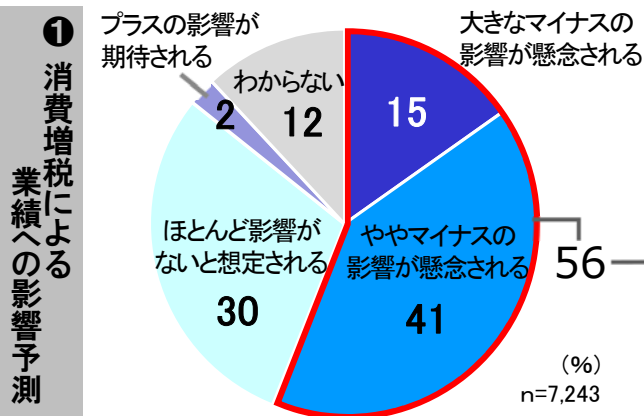
中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」-2019年6月度調査- ～「景況感」と「消費増税による影響」についてお聞きしました～

T & D 保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

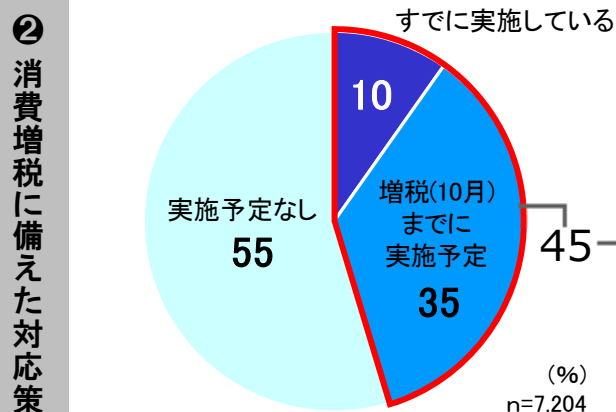
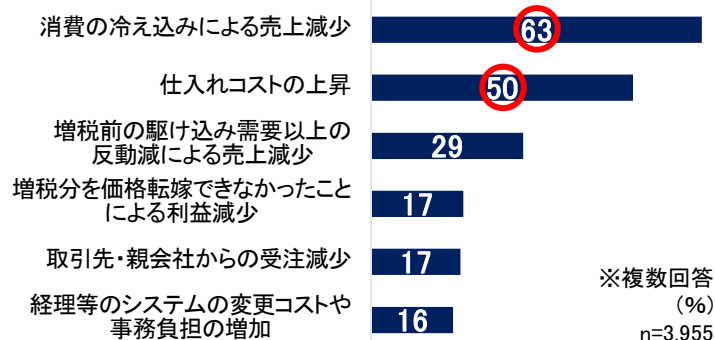
2019年6月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「消費増税による影響」をお聞きしました。

<調査結果のポイント（2019年6月度）>

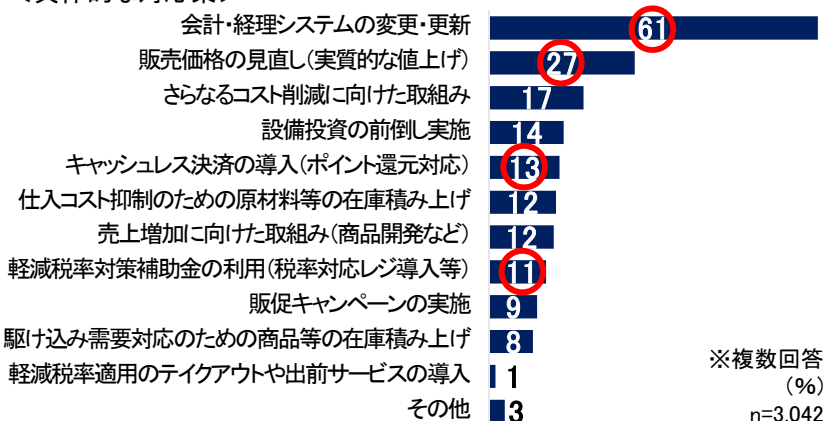
- ① 「消費増税による業績への影響予測」では、「マイナスの影響が懸念される」が56%となりました。具体的な影響では、「消費の冷え込みによる売上減少」が63%と最も多く、次いで「仕入れコストの上昇」が50%となりました。
 - ② 「消費増税に備えた対応策」では、「実施済み・実施予定」が45%となりました。具体的な対応策では、「会計・経理システムの変更・更新」が61%と最も多く、次いで「販売価格の見直し」が27%となりました。「キャッシュレス決済の導入」は13%、「軽減税率対策補助金の利用」は11%となりました。
- 中小企業の56%が業績へのマイナスの影響を懸念する一方で、対応策を実施する企業は45%にとどまっていることがわかりました。



<具体的な影響>



<具体的な対応策>



<調査概要（2019年6月度）>

調査期間 : 2019年6月3日（月）～ 6月25日（火）
調査対象 : 企業経営者（約5割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査（回答企業数 : 7,844社）

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より、全国で実施しています。

〔参考：個別テーマ（直近1年分）〕

2019年 6月	消費増税による影響
5月	外国人労働者の雇用実態
4月	中小企業における仕事と介護の両立の実態
3月	「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」
2月	中小企業の賃上げ意向、人材への投資・定年年齢の実態
1月	事業承継の実態、M&Aへの関心
2018年 12月	キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど
11月	中小企業を守る災害への備え
10月	中小企業の人材確保と働き方改革
9月	成長投資への取組み
8月	I Tの活用実態
7月	※2018年7月豪雨の影響を踏まえ、予定していた個別テーマ「災害への備え」は、調査を中止しました。

➤「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。
<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/> ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	： 2019年6月3日(月)～6月25日(火)
➤調査対象	： 全国の企業経営者(うち約5割が当社ご契約企業)
➤調査方法	： 当社営業職員が訪問により調査
➤回答企業数	： 7,844社
➤調査内容	： 1. 景況感 2. 消費増税による影響

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		7,844	1,533	1,733	1,762	2,438	281	97
	北海道	367	31	104	72	132	23	5
	東北	608	97	166	129	191	21	4
	北関東※	647	126	158	135	201	21	6
	南関東※	1,420	257	235	324	520	58	26
	北陸・甲信越	755	199	194	148	178	29	7
	東海	805	200	175	167	228	17	18
	関西※	1,352	344	220	328	402	42	16
	中国	534	90	133	114	175	19	3
	四国	299	54	70	79	82	13	1
	九州・沖縄	1,057	135	278	266	329	38	11

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

従業員規模	企業数（占率）	創業年数	企業数（占率）	年齢	企業数（占率）
5人以下	3,540（45.1）	10年未満	906（11.6）	40歳未満	405（5.2）
6～10人	1,539（19.6）	10～30年未満	1,935（24.7）	40歳代	1,718（21.9）
11～20人	1,228（15.7）	30～50年未満	2,451（31.2）	50歳代	2,109（26.9）
21人以上	1,455（18.5）	50～100年未満	2,108（26.9）	60歳代	2,135（27.2）
無回答	82（1.0）	100年以上	282（3.6）	70歳以上	1,366（17.4）
		無回答	162（2.1）	無回答	111（1.4）

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

性別	企業数（占率）
男性	7,225（92.1）
女性	546（7.0）
無回答	73（0.9）

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

－ 調査結果のポイント －

I 景況感

- 「業況D I (自社の現在の業況)」は前月比▲4.0pt と悪化し、▲8.9ptとなりました。
- 「将来D I (自社の1年後の業況)」は前月比▲2.6ptと悪化し、▲2.2ptと調査開始(2015.10)以来初のマイナスに転じました。

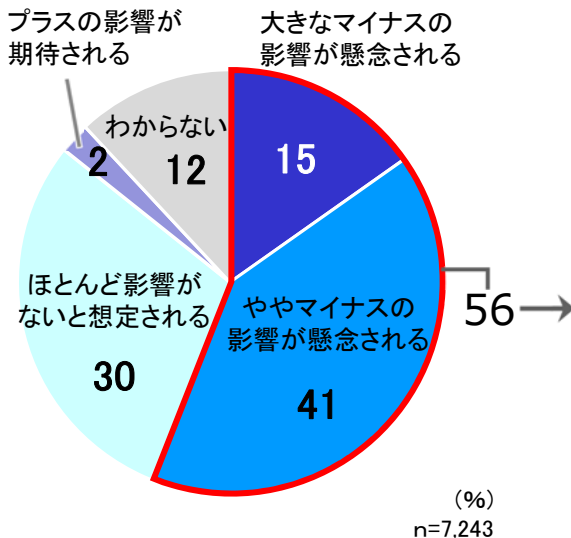
II 個別テーマ：消費増税による影響

※消費増税後にも調査を実施する予定です。

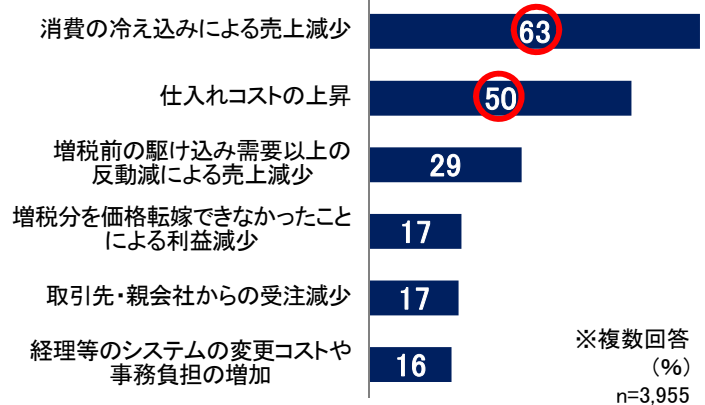
調査目的 本年10月1日に約5年半ぶりに消費税率が引き上げられ(8→10%)、同時に軽減税率制度もスタートする予定です。消費増税により想定される経営への影響や事前対策について、中小企業の実態を調査しました。

- ①「消費増税による業績への影響予測」では、「マイナスの影響が懸念される」が56%となりました。具体的な影響では、「消費の冷え込みによる売上減少」が63%と最も多く、次いで「仕入れコストの上昇」が50%となりました。
 - ②「消費増税に備えた対応策」では、「実施済み・実施予定」が45%となりました。具体的な対応策では、「会計・経理システムの変更・更新」が61%と最も多く、次いで「販売価格の見直し」が27%となりました。「キャッシュレス決済の導入」は13%、「軽減税率対策補助金の利用」は11%となりました。
- 中小企業の56%が業績へのマイナスの影響を懸念する一方で、対応策を実施する企業は45%にとどまっていることがわかりました。

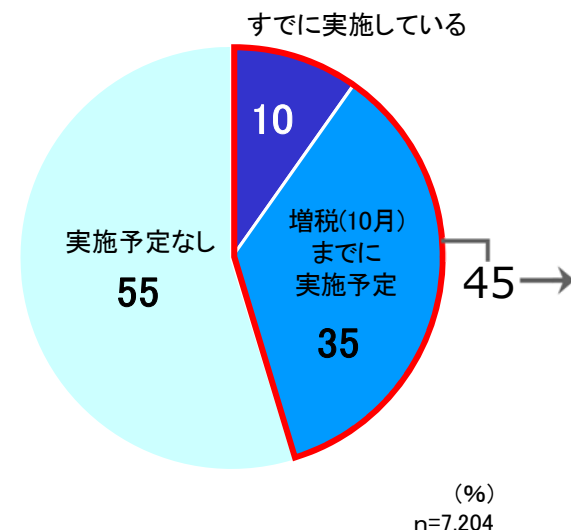
① 消費増税による業績への影響予測



<具体的な影響>



② 消費増税に備えた対応策



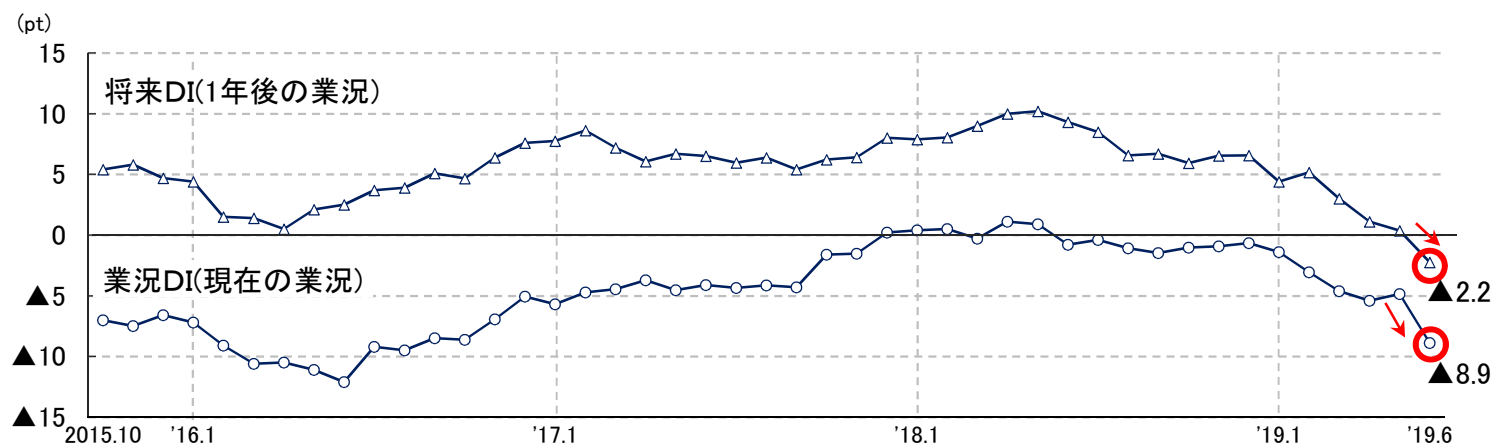
<具体的な対応策>



I 景況感

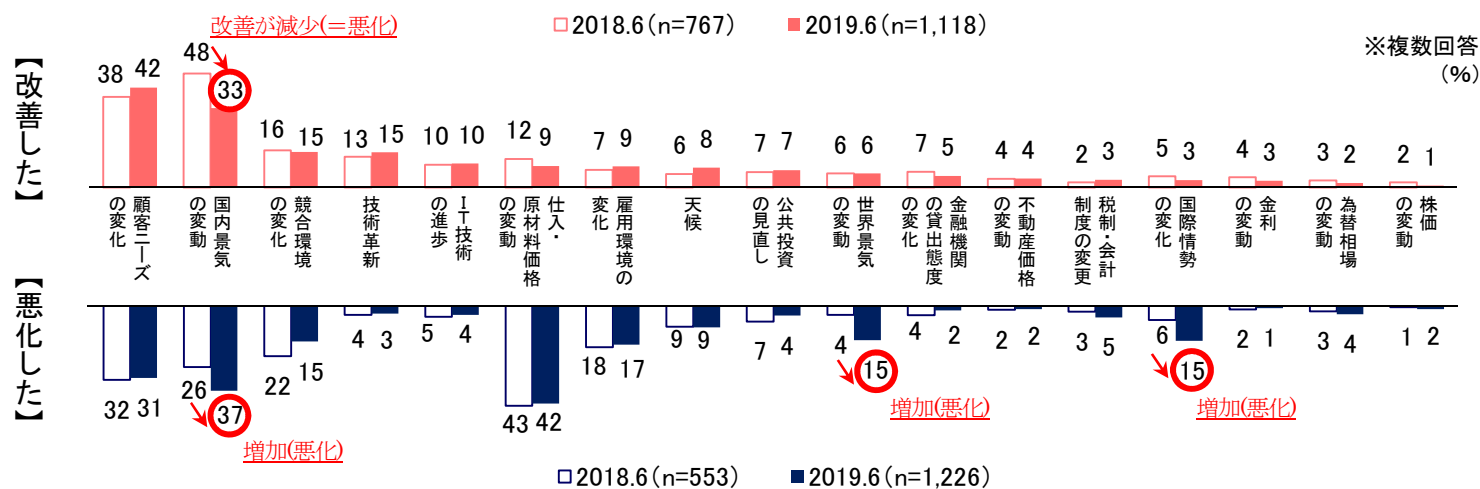
(1) 現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI (自社の現在の業況)」は前月比▲4.0ptと悪化し、▲8.9ptとなりました。
- ・「将来DI (自社の1年後の業況)」は前月比▲2.6ptと悪化し、▲2.2ptと調査開始(2015.10)以来初のマイナスに転じました。



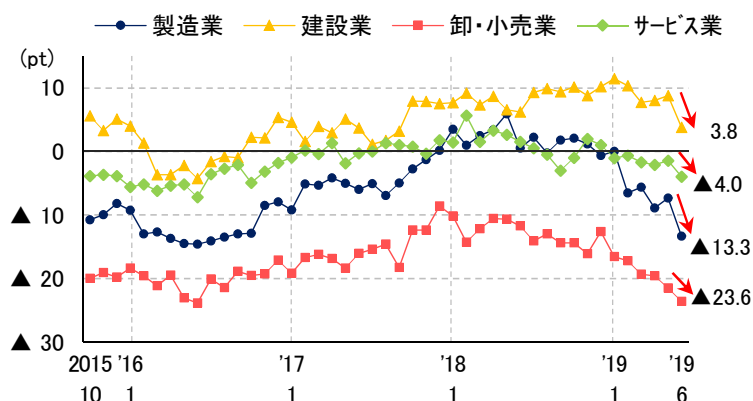
(2) 景況感に影響を与えた要因

- ・景況感が前年同月から「改善した」と回答した企業では、「国内景気の変動(好転)」が33%と前年同月比▲15ptと大幅に減少(悪化)しました。
- ・景況感が前年同月から「悪化した」と回答した企業では、「国内景気の変動(悪化)」が37%と前年同月比+11pt、「世界景気の変動」が15%と前年同月比+11pt、「国際情勢の変化」が15%と前年同月比+9ptと大幅に増加(悪化)し、米中貿易摩擦や中国経済の減速の国内への影響がうかがえます。



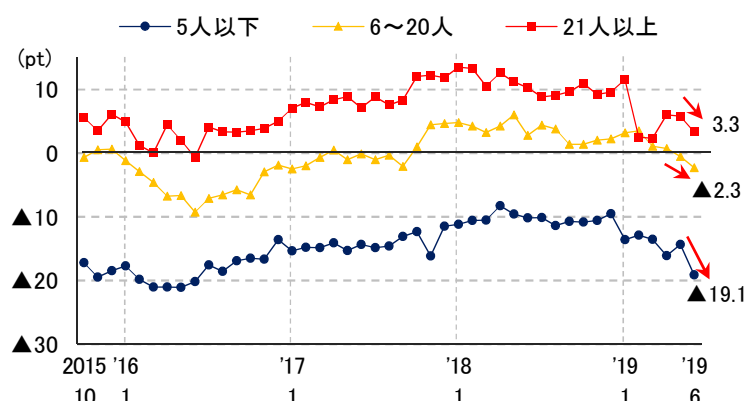
(3) 業種別の動向

- ・「業況DI」を業種別にみると、全業種で悪化しました。



(4) 従業員規模別の動向

- ・「業況DI」を従業員規模別にみると、全規模で悪化しました。



(5)地域別の動向

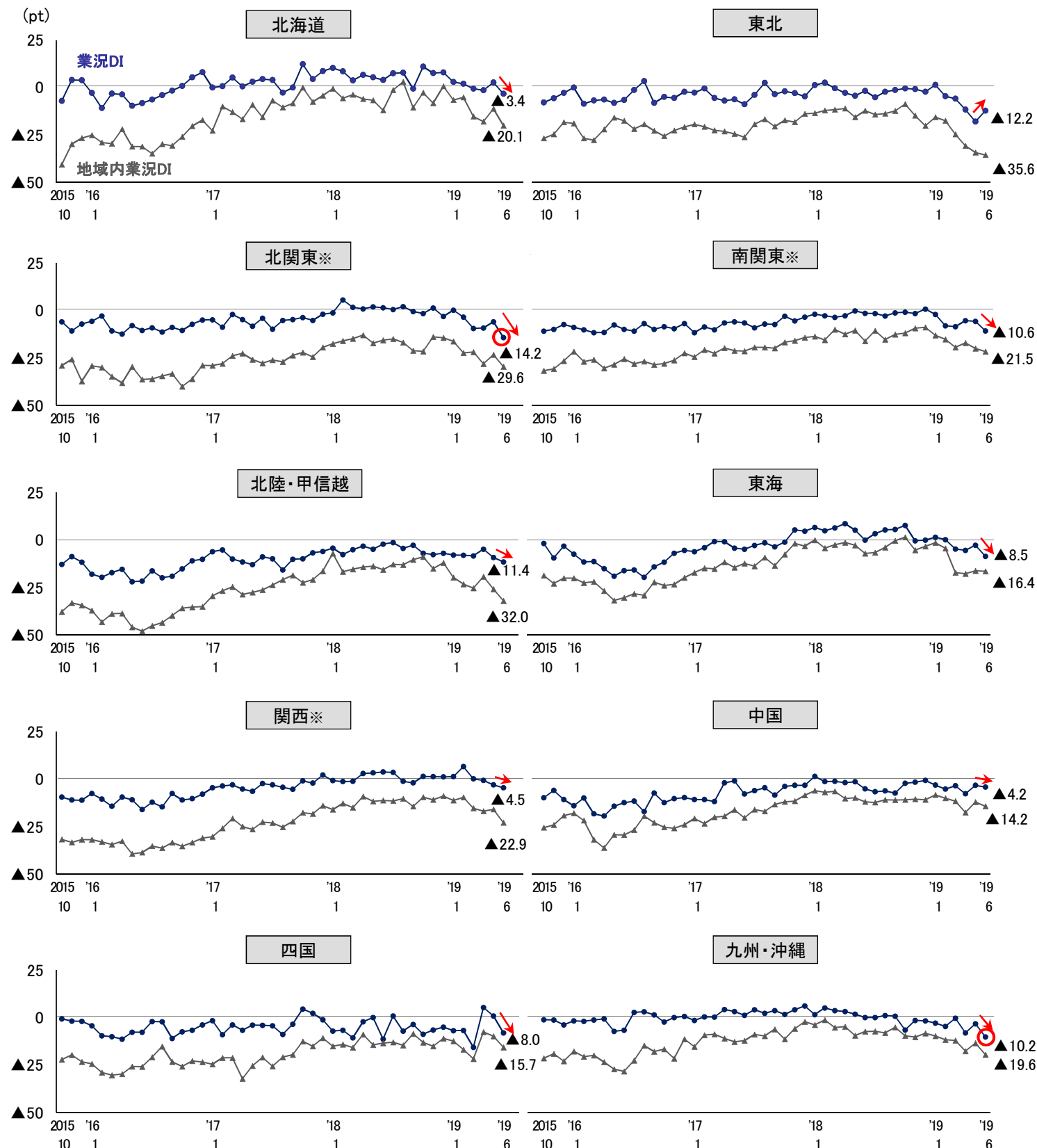
- ・「業況DI」は、「東北」以外の9地域が悪化しました。「北関東」「九州・沖縄」では、調査開始(2015.10)以来の最低値となりました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で前月比▲4.6ptと悪化し、▲22.9ptとなりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

(pt)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9
地域内業況DI	▲11.3	▲13.1	▲17.2	▲18.9	▲18.3	▲22.9

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、
「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

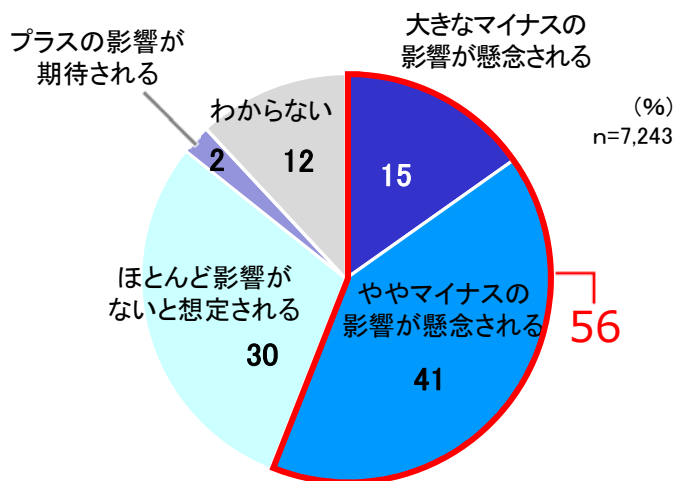
(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

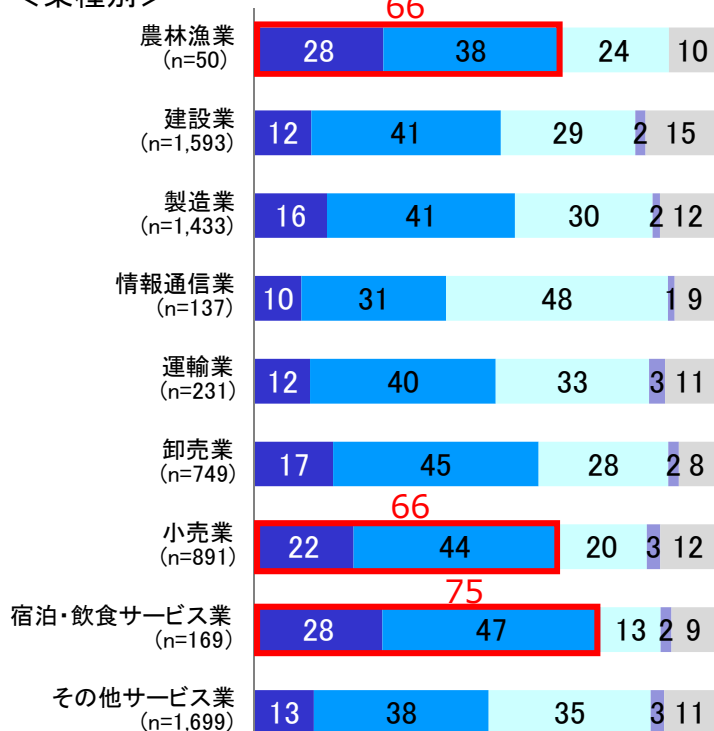
Ⅱ 個別テーマ：消費増税による影響

Q1 本年10月に予定されている消費増税(8→10%)は、業績に影響しますか。※2019年6月時点の予測

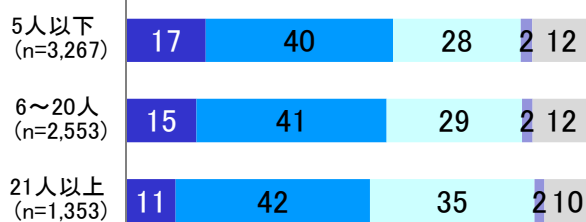
- ・「消費増税による業績への影響の予測」では、「マイナスの影響が懸念される(大きなマイナス・ややマイナスの影響が懸念される)」が56%となりました。
- ・「前回増税の影響(実感)」では、「マイナスの影響があった(大きなマイナス・ややマイナスの影響があった)」が37%となりました。実感と予測で単純比較はできないものの、「前回増税の影響」に比べ「今回増税への懸念」が上回る結果となりました。
- ・業種別にみると、「マイナスの影響が懸念される」と回答した企業は、「宿泊・飲食サービス業」が75%と最も多く、次いで「農林漁業」「小売業」がそれぞれ66%となりました。



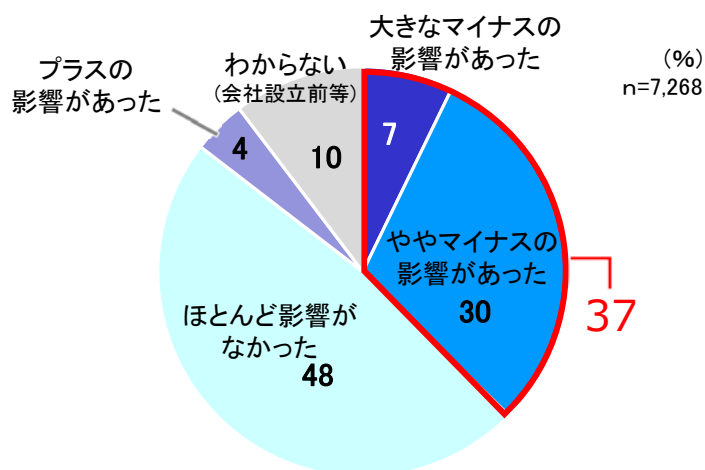
＜業種別＞



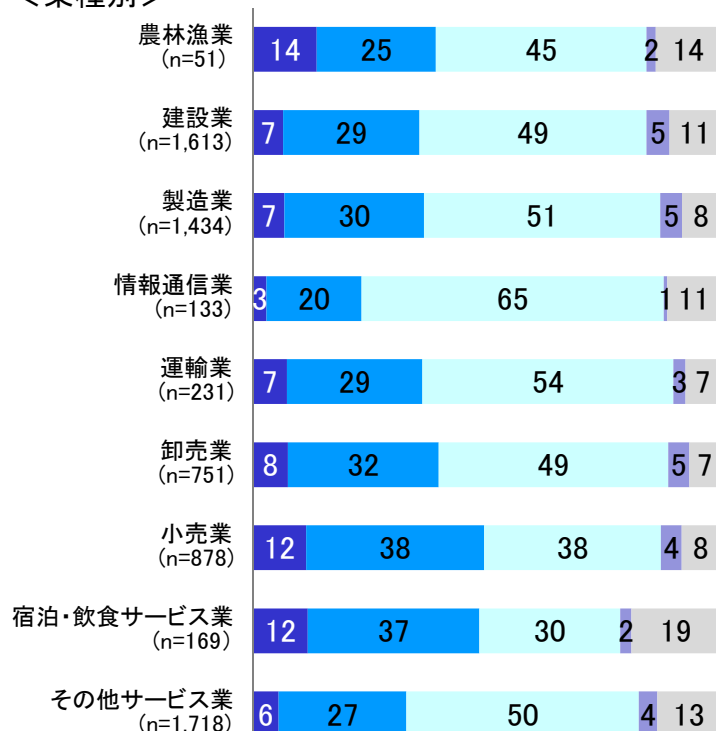
＜従業員規模別＞



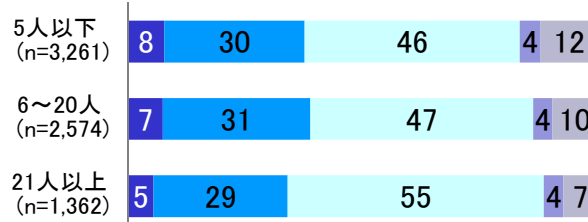
＜前回増税の影響(実感) [2019.6調査]＞



＜業種別＞



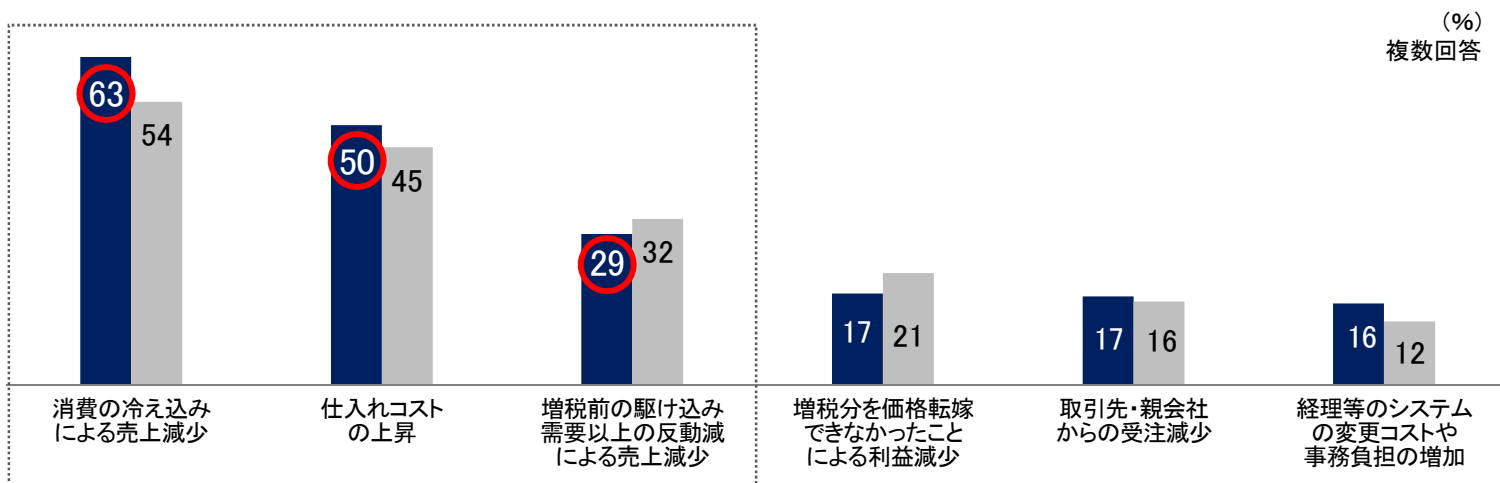
＜従業員規模別＞



- ・「消費増税により想定される影響の具体的内容」では、「消費の冷え込みによる売上減少」が63%と最も多く、次いで「仕入れコストの上昇」が50%、「増税前の駆け込み需要以上の反動減による売上減少」が29%となりました。
- ・業種別にみると、「消費の冷え込みによる売上減少」では、「小売業」が77%、「仕入れコストの上昇」では、「宿泊・飲食サービス業」が70%と最も多くなりました。また、「増税前の駆け込み需要以上の反動減による売上減少」では、「宿泊・飲食サービス業」が6%と他業種に比べ少なくなりました。

■ 今回の増税[予測](n=3,955)

■ 前回の増税[実感](n=2,672) ※2019.6調査



<業種別>

消費の冷え込みによる
売上減少

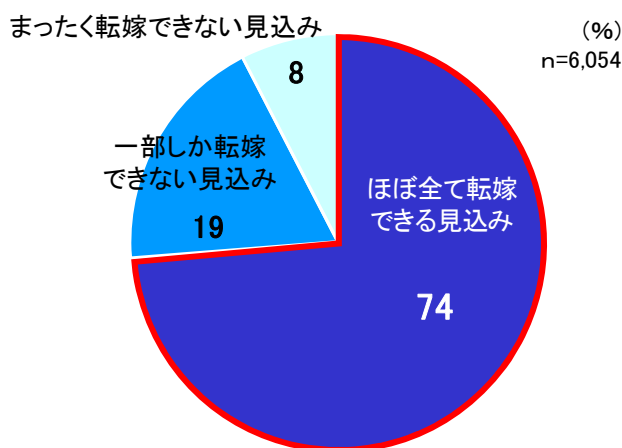
仕入れコストの上昇

増税前の駆け込み需要
以上の反動減による
売上減少

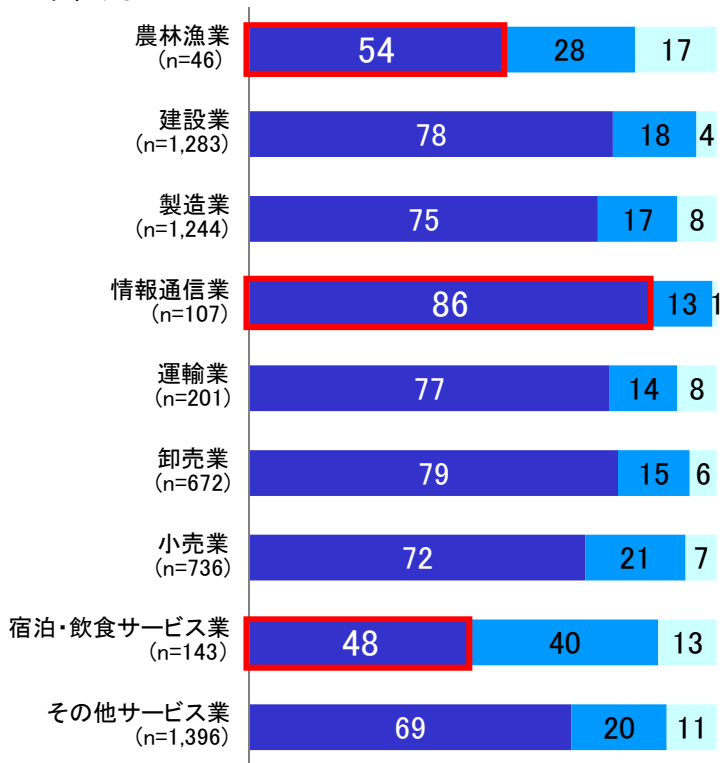
	消費の冷え込みによる 売上減少	仕入れコストの上昇	増税前の駆け込み需要 以上の反動減による 売上減少
農林漁業 (n=33)	55	61	21
建設業 (n=829)	55	54	32
製造業 (n=795)	63	54	32
情報通信業 (n=56)	57	36	23
運輸業 (n=115)	59	44	34
卸売業 (n=454)	70	43	36
小売業 (n=572)	77	48	33
宿泊・飲食サービス業 (n=124)	72	70	6
その他サービス業 (n=835)	57	43	21

Q3 消費増税にともない増税分を販売価格に転嫁しますか。

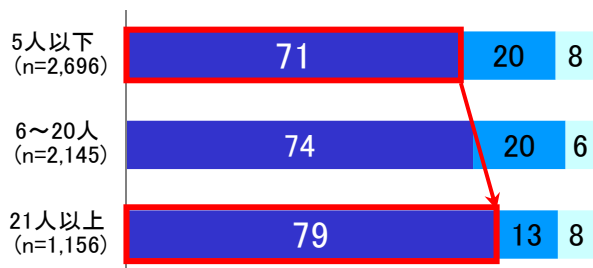
- ・「消費増税分の販売価格への転嫁の見込み」では、「ほぼ全て転嫁できる見込み」が74%となりました。
- ・業種別にみると、「ほぼ全て転嫁できる見込み」は、「情報通信業」が86%と最も高くなった一方で、「宿泊・飲食サービス業」が48%、「農林漁業」が54%と低くなりました。業種により、価格転嫁の見込みに大きな差があることがうかがえます。
- ・従業員規模別では、規模が大きいほど「ほぼ全て転嫁できる見込み」が多くなりました。



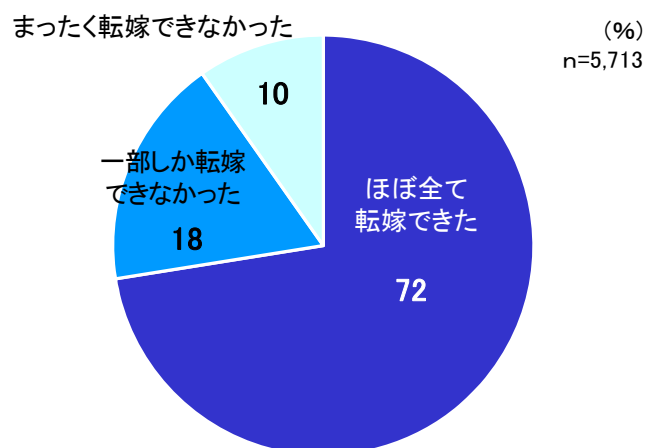
<業種別>



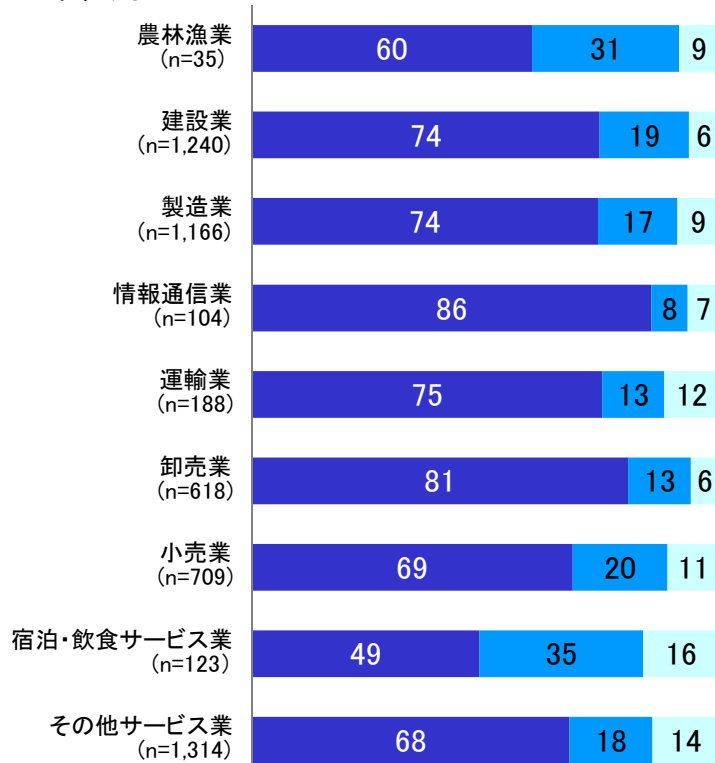
<従業員規模別>



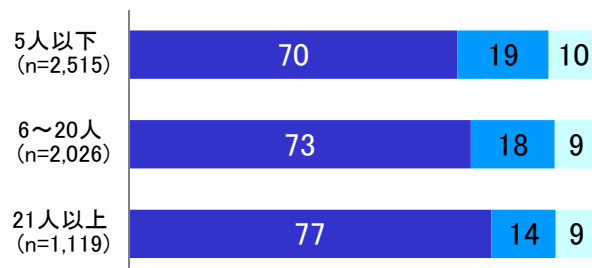
<前回増税の影響(実感) [2019.6調査]>



<業種別>



<従業員規模別>



- ・「消費増税分を販売価格に転嫁できない理由」では、「顧客離れが懸念されるため」が46%と最も多く、次いで「同業他社が値上げしないことが予想されるため」が33%、「販売先企業が値上げに応じないことが予想されるため」が19%となりました。
- ・業種別にみると、「顧客離れが懸念されるため」では、「宿泊・飲食サービス業」が63%、「同業他社が値上げしないことが予想されるため」では、「運輸業」が43%、「販売先企業が値上げに応じないことが予想されるため」では、「製造業」が32%と最も多くなりました。

■ 今回の増税[予測](n=1,519)

■ 前回の増税[実感](n=1,490) ※2019.6調査

※複数回答 (%)



<業種別>

顧客離れが
懸念されるため

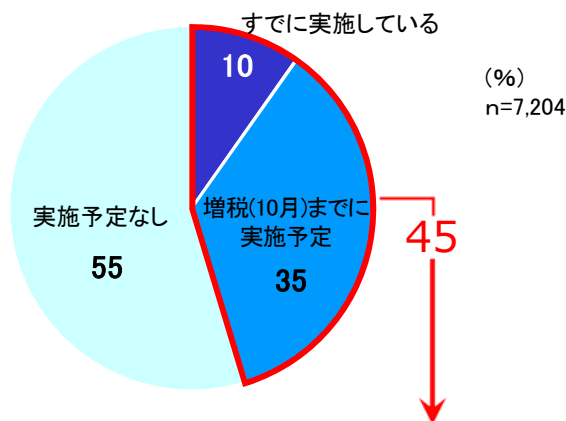
同業他社が値上げしない
ことが予想されるため

販売先企業が値上げに
応じないことが予想されるため

	顧客離れが 懸念されるため	同業他社が値上げしない ことが予想されるため	販売先企業が値上げに 応じないことが予想されるため
農林漁業 (n=20)	25	20	10
建設業 (n=267)	40	36	21
製造業 (n=301)	42	42	32
情報通信業 (n=13)	38	31	15
運輸業 (n=46)	30	43	17
卸売業 (n=138)	51	38	23
小売業 (n=195)	56	27	10
宿泊・飲食サービス業 (n=73)	63	30	5
その他サービス業 (n=418)	45	26	12

Q5 本年10月の消費増税(8→10%)に備えて、対応策を実施していますか。

- ・「消費増税に備えた対応策」では、「実施する(すでに実施・増税までに実施予定)」が45%となりました。



(参考)軽減税率制度の概要

消費税率10%への引上げに合わせて、軽減税率制度が実施され、消費税等の税率が、軽減税率(8%)と標準税率(10%)の複数税率となります。対象品目を扱わない事業者を含め、**すべての課税事業者に影響**があるため、まずは、消費税の軽減税率制度の対象品目の確認が必要です。

<軽減税率対象品目>

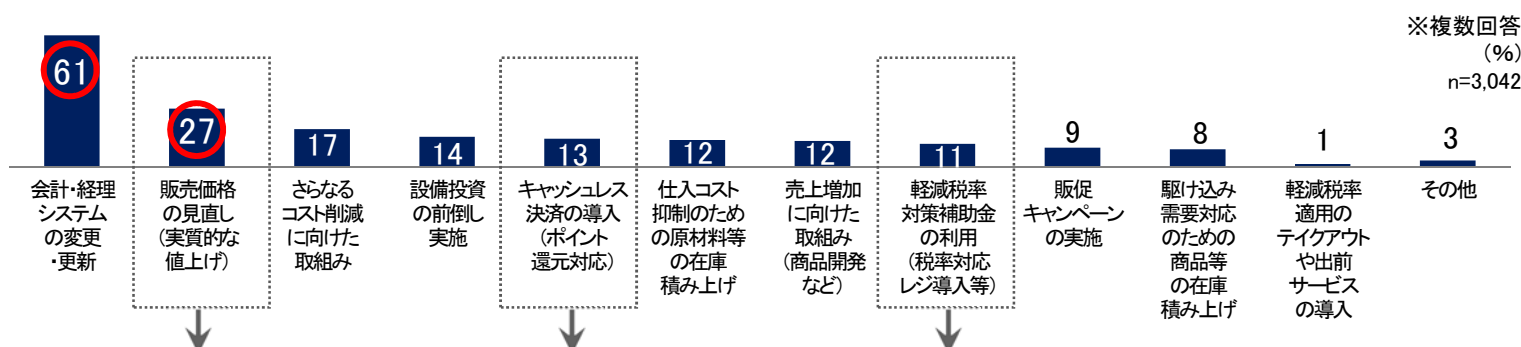
- ・ 飲食料品(お酒や外食サービスを除く)]
- ・ 週2回以上発行される新聞(定期購読されるものに限る)

～ 軽減税率まるわかりBOOK / 中小企業庁 ～

<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/2019/190329zeiseikaisei2.pdf>

対応策の内容 ※「すでに実施」「増税までに実施予定」と回答された方

- ・「消費増税の対応策の具体的な内容」では、「会計・経理システムの変更・更新」が61%と最も多くなりました(業種別で顕著な差はなし)。次いで「販売価格の見直し(実質的な値上げ)」が27%となりました。
- ・「販売価格の見直し」「キャッシュレス決済の導入」「軽減税率対策補助金の利用」を業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」が最も多くなりました。



<業種別>

販売価格の見直し
(実質的な値上げ)

キャッシュレス決済の
導入(ポイント還元対応)

軽減税率対策補助金の
利用(税率対応レジ導入等)

業種	販売価格の見直し (実質的な値上げ)	キャッシュレス決済の 導入(ポイント還元対応)	軽減税率対策補助金の 利用(税率対応レジ導入等)
農林漁業 (n=22)	41	9	9
建設業 (n=610)	20	4	5
製造業 (n=561)	28	5	8
情報通信業 (n=62)	15	3	11
運輸業 (n=102)	26	3	7
卸売業 (n=393)	26	8	9
小売業 (n=454)	33	35	21
宿泊・飲食サービス業 (n=108)	50	42	35
その他サービス業 (n=630)	26	15	9

<その他の具体的な内容(自由記入)>

- ✓消費増税前に前倒しで展示会を実施(東北/卸・小売業)
- ✓増税分の納税資金として現金を確保(南関東/製造業)
- ✓事前に顧客に通知し、増税分の値上げについて理解を求める(東海/サービス業)

【参考:DIの推移】
＜全体＞

(pt)

	2015年			2016年												2017年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員過不足	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	2018年												2019年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2
従業員過不足	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7

＜業種別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	0.0	▲6.5	▲5.6	▲8.9	▲7.3	▲13.3	11.4	10.4	7.7	8.0	8.8	3.8	▲16.6	▲17.2	▲19.3	▲19.6	▲21.6	▲23.6	▲1.1	▲0.7	▲1.7	▲2.1	▲1.4	▲4.0
従業員過不足	▲36.1	▲40.8	▲40.3	▲40.1	▲39.7	▲35.9	▲59.2	▲60.7	▲57.7	▲61.5	▲61.3	▲57.0	▲32.4	▲30.0	▲31.3	▲32.0	▲29.5	▲28.7	▲41.0	▲42.1	▲44.9	▲43.1	▲43.7	▲40.5

＜従業員規模別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	▲13.6	▲12.9	▲13.5	▲16.1	▲14.4	▲19.1	3.2	3.5	1.1	0.7	▲0.5	▲2.3	11.5	2.5	2.3	6.0	5.8	3.3
従業員過不足	▲30.6	▲31.4	▲34.3	▲32.2	▲34.0	▲30.5	▲45.7	▲48.2	▲47.8	▲50.3	▲48.1	▲46.4	▲55.7	▲57.2	▲54.9	▲57.8	▲55.9	▲53.8

＜地域別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	2.9	2.0	▲0.7	▲1.4	2.6	▲3.4	1.3	▲4.6	▲5.9	▲11.6	▲18.0	▲12.2	0.3	▲3.3	▲9.3	▲9.1	▲5.8	▲14.2	▲1.9	▲7.9	▲8.5	▲5.3	▲5.6	▲10.6	▲7.8	▲7.9	▲8.3	▲4.8	▲9.1	▲11.4
地域内業況	▲6.6	▲5.3	▲15.3	▲18.0	▲11.2	▲20.1	▲15.7	▲17.5	▲24.7	▲30.8	▲34.4	▲35.6	▲16.1	▲22.2	▲21.7	▲27.9	▲23.1	▲29.6	▲13.0	▲15.1	▲19.3	▲17.0	▲19.9	▲21.5	▲19.6	▲23.2	▲25.4	▲19.2	▲25.8	▲32.0
従業員過不足	▲45.6	▲50.0	▲44.1	▲43.7	▲47.1	▲52.5	▲36.9	▲31.5	▲37.9	▲41.9	▲43.4	▲37.9	▲38.3	▲43.5	▲46.5	▲45.1	▲38.7	▲37.2	▲38.8	▲38.8	▲41.6	▲42.0	▲42.8	▲35.6	▲45.6	▲50.6	▲50.5	▲50.2	▲50.0	▲45.6

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	1.6	0.3	▲4.6	▲5.3	▲2.7	▲8.5	1.4	6.7	0.2	▲0.6	▲3.0	▲4.5	▲3.0	▲5.2	▲3.5	▲7.6	▲3.2	▲4.2	▲6.9	▲6.8	▲15.7	5.3	0.9	▲8.0	▲2.9	▲4.6	▲0.3	▲8.1	▲3.2	▲10.2
地域内業況	▲1.3	▲4.3	▲17.1	▲17.7	▲16.2	▲16.4	▲11.2	▲9.6	▲15.3	▲16.9	▲15.9	▲22.9	▲8.2	▲10.0	▲11.6	▲17.6	▲12.0	▲14.2	▲12.4	▲16.9	▲21.7	▲7.6	▲9.8	▲15.7	▲9.7	▲11.7	▲12.0	▲17.6	▲13.4	▲19.6
従業員過不足	▲40.1	▲47.2	▲40.8	▲45.2	▲45.5	▲40.7	▲40.3	▲37.6	▲39.6	▲40.0	▲41.2	▲38.4	▲49.7	▲50.8	▲47.7	▲44.4	▲45.4	▲45.7	▲41.7	▲43.5	▲50.4	▲49.2	▲41.0	▲45.7	▲45.4	▲46.4	▲45.5	▲46.5	▲46.2	▲42.4

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>